令和7年度標的型メール訓練実施サービス提供業務

令和7年6月

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構

1. 総則

本仕様書は独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下、「機構」という）が発注する「令和7年度標的型メール訓練実施サービス提供業務」に適用する。受注者は本仕様書に記載の項目を遵守すること。

2. 業務の概要

本業務は、標的型メール訓練を実施するために受注者が保有する標的型メール訓練実施にかかるシステムを機構に利用させるものである。

3. 契約期間

契約締結日の翌日から令和8年2月28日

契約期間内に2回訓練（令和7年8月及び令和7年12月）を実施する。またメール送信数は令和7年8月に実施する訓練において100名を超えない範囲とし、令和7年12月に実施する訓練においても100名を超えない範囲とする。具体的実施日時は標的型メール訓練サービス環境構築後から契約期間末までの間とし、契約締結後、打合せにて決定する。なお、令和8年3月1日以降はサービス環境を削除しても問題ない。

4. 受注者が保有する標的型メール訓練実施にかかるシステムの要件

(1) メール送信機能について

- ・システムから機構職員の訓練対象者に訓練メールを送信できること。
- ・訓練メールの送信先である機構職員のメールアドレスは機構で選択できること。
- ・訓練メールの送信元アドレスはフリーメールアドレスの使用不可とする。

(2) メール本文について

- ・ひな形が複数あり選択できること。
- ・令和7年8月に実施する訓練においてはURLが記載されておりURLをクリックすると標的型メール訓練である旨がわかるページに変遷すること。
- ・令和7年12月に実施する訓練においてはファイルが添付されており添付ファイルを開くと標的型メール訓練である旨がわかること。

(3) 結果確認機能

- ・「訓練実施日」、「メール送信数」、「開封数」及び「開封した個人がわかるもの」が閲覧又は出力可能であること。

5. 支払について

受注者は標的型メール訓練サービスの環境を構築したときは、業務完了届（納品書をもって代えることができる。ともに様式不問。）を発注者に提出し、発注者の完了確認を受けた後、速やかに請求書（様式不問）を発行するものとする。なお、支払は令和7年8

月、令和7年12月に実施する訓練において標的型メール訓練サービスの環境を構築したごととする。なお、標的型メール訓練サービスの環境構築がその都度ではなく契約期間を通じて一度の構築だけの場合は令和7年8月分及び12月分を一括して構築時に請求することができる。発注者は請求書受領後30日以内に受注者の指定する銀行口座に振り込みにより代金を支払うものとする。

6. 秘密保持事項

(1) 守秘義務

発注者及び受注者は、本件業務の遂行上知り得た情報（以下「秘密情報」という。）及び個人情報（個人情報の保護に関する法律 平成15年法律第57号第2条第1項に定義されている情報をいう。）を他に開示し、または漏洩してはならない。ただし、次の各号に該当するものは、この限りではない。

- ①この契約への違反によらずに公知であるか、または入手後公知となった情報
- ②相手方より受領する以前から当事者が知っていた情報
- ③本件業務と無関係に、当事者が開発した情報
- ④相手方の書面による同意を事前に得て開示された情報
- ⑤法的手続き、あるいは公認会計士による監査等により当事者が開示を求められる情報

(2) 履行期間終了後の取扱い

秘密保持に係る規定は、法令の定めにあるものを除き、履行期間終了後もなお有効とする。

7. その他

(1) 受注者は構築された標的型メール訓練サービスの操作方法等について、発注者からの問い合わせに対応するものとする。

(2) 本仕様書に定めのない事項については発注者と受注者協議の上、決定することとする。